



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション
コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 永井 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 伊藤 威広

TEL 0594-31-6668

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,260	△10.5	△113	—	△175	—	△154	—
25年3月期	4,762	△8.8	56	△21.5	6	△62.6	16	△18.2

(注) 包括利益 26年3月期 △156百万円 (—%) 25年3月期 26百万円 (△78.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△12.84	—	△19.7	△3.1	△2.7
25年3月期	1.40	—	2.0	0.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,543	745	12.9	59.46
25年3月期	5,898	884	14.5	71.04

(参考) 自己資本 26年3月期 716百万円 25年3月期 856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	107	△12	△252	481
25年3月期	86	39	△149	618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,430	21.2	40	—	15	—	10	—	0.83
通期	4,910	15.2	90	—	45	—	40	—	3.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)			
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,090,000 株	25年3月期 12,090,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	34,985 株	25年3月期 32,363 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,056,660 株	25年3月期 12,058,404 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績								(%表示は対前期増減率)	
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
26年3月期	146	△10.0	25	△30.7	15	△44.8	13	60.9	
25年3月期	162	△2.7	36	0.3	27	△13.8	35	33.9	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
26年3月期	1.16		—						
25年3月期	2.96		—						

(2) 個別財政状態				
	総資産		純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期	1,245	967	77.7	
25年3月期	1,273	953	74.9	

(参考) 自己資本 26年3月期 967百万円 25年3月期 953百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記	20
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策を背景に円安・株高の傾向が持続し、大企業を中心に企業収益が改善傾向にあり、雇用情勢も改善に向かっております。このため、設備投資や個人消費が回復傾向にあるなど景気回復に向けた明るい兆しが見え始めております。しかしながら、円安の進行による原材料価格の上昇や新興国の成長鈍化、ウクライナ情勢の緊迫化、消費税率引き上げによる個人消費への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、製紙・造船・インフラ整備関連の設備投資案件の受注が今後期待されるものの、国内の民間設備投資は依然として回復しておらず、需要が弱く企業間競争の厳しい状況のまま推移いたしました。そのため、一昨年末から昨年年明け以降の急激な円安の影響による仕入コスト上昇分を販売価格に転嫁できていない状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは調達コストの低減に加え、製造原価の低減や合理化施策などに努めてまいりました。加えて、プレハブ加工管分野に注力し、高付加価値加工管の強化に鋭意取り組んでまいりました。しかし、需要が低迷しているなかで価格競争は厳しくなる傾向にあり、当社グループの業績は低調な結果となりました。

このため、当連結会計年度の連結売上高は4,260百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べて売上高が減少したことと、売上総利益率が前連結会計年度に比べて1.7ポイント減少し、15.0%となったことによりまして、前連結会計年度比156百万円減少いたしました。売上総利益率が低下した要因としましては、民間設備投資が依然として停滞しているなかで、急激な円安による輸入製品の調達コストの上昇分を販売価格に転嫁するのが遅れておりますことと、棚卸資産の評価減を34百万円計上したことが挙げられます。この結果、営業損失は113百万円（前連結会計年度は営業利益56百万円）、経常損失は175百万円（前連結会計年度は経常利益6百万円）となりました。当期純利益につきましては、特別利益で土地売却益8百万円と法人税等調整額△8百万円を計上したことにより、当期純損失154百万円（前連結会計年度は当期純利益16百万円）となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間いずれも90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の経済財政政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、また消費税増税の影響を緩和するための経済対策効果などから本格的な景気の回復を期待するところであります。しかし原材料価格・電力料金・賃金等の上昇や消費税増税前の駆け込み需要の反動が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

このような情勢のなか、当社グループは、平成26年度から3年間にわたる中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」《変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応》を基本方針とし、震災復興、東京オリンピック、地域開発、エネルギー分野（LNG他）の強化・発展という社会の変革ニーズにしっかりと対応してまいります。そして黒字体質への変革を図り、ステンレス製管継手業界屈指のメーカーとして持続的発展を遂げることを目指し、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

次期（27年3月期）の連結業績見通しにつきましては、連結売上高が4,910百万円、営業利益90百万円、経常利益45百万円、当期純利益は40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、5,543百万円となりました。これは主に、現金及び預金が131百万円、受取手形及び売掛金が242百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、4,797百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が101百万円、長期借入金が124百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、745百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失154百万円計上したことにより減少したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期 (第5期)	平成25年3月期 (第6期)	平成26年3月期 (第7期)
自己資本比率 (%)	13.8	14.5	12.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.4	10.6	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	40.0	30.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.7	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の618百万円から当期中に137百万円減少した結果、当連結会計年度末は481百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、107百万円（前連結会計年度は86百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失163百万円により資金が減少しましたが、売上債権が242百万円減少し、仕入債務が58百万円増加したことにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、12百万円（前連結会計年度は39百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入57百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円によりそれぞれ資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、252百万円（前連結会計年度は149百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加により53百万円資金を得ましたが、長期借入金の返済による支出256百万円、社債の償還による支出66百万円によりそれぞれ資金が減少したものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら当期末の配当につきましては、見送りとさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上および収益体質の改善に向け、さらなる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、今後の経営環境も極めて不透明なことから、現時点では当面見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

① ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が90%以上占めているため、国内は基より国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替の変動

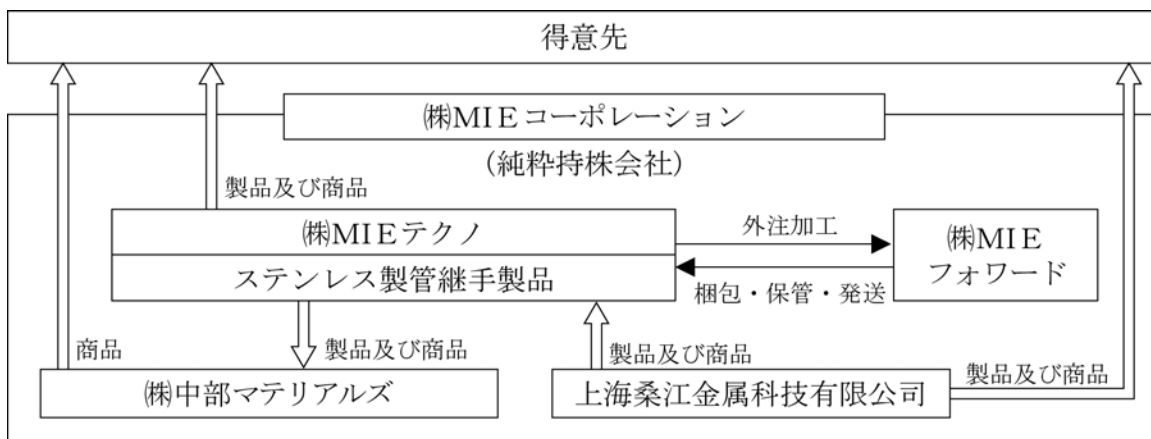
当社グループは製品の一部について海外OEM調達を行っており、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社で構成され、主な事業内容は、ステンレス製管継手製品の製造、加工、販売であります。

平成26年3月31日現在の事業系統図は以下のとおりです。



(注) 上記M I E テクノ以下4社は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1. 変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応 2. 全社一丸となった経営 を平成26年度の経営の基本方針としております。厳しい経営環境の中、グループ一丸となった取り組みにより新中期経営計画初年度の目標を達成し、黒字体質への変革を図り持続的発展を遂げることを目指します。

また当社グループは、①顧客・市場から評価される経営品質の創造 ②グループの成長・発展を目指す一体経営の実践 ③株主・社員・社会への調和のとれた成果還元 を経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標の目標値は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	27/3期	28/3期	29/3期
	計画1期目	計画2期目	計画3期目
売上高	4, 9 1 0	5, 2 8 0	5, 6 3 0
売上総利益	8 7 0	9 5 0	1, 0 4 0
売上総利益率	1 7 . 7 %	1 8 . 0 %	1 8 . 5 %
営業利益	9 0	1 5 5	2 1 5
経常利益	4 5	1 1 0	1 7 0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループは平成26年度から平成28年度を計画対象期間とする新中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」を策定し、グループ一丸となって以下の実現に取り組んでまいります。

1. 粗利益額のアップ

◇売上の拡大及び粗利益率の改善により粗利額を確保します。

船級(LNG)案件、製紙・紙パルプ業界を中心とした大径管継手案件及び水処理関係、スペック物件の受注強化による売上拡大に努め、利益率の高い溶接継手の拡販、不採算取引の改善、販売価格の見直しにより粗利益率の改善を図ります。

2. 加工分野の売上増強

◇将来の収益の柱とすべく加工分野の深耕を図ります。

建築物件を中心としたプレハブ大型物件、船級プレハブの受注体制の強化を図ります。

3. 月間生産高100百万円体制の確立

◇継手・プレハブの生産拡大により月間100百万円の生産体制を確保します。

自動化設備導入、老朽設備の更新及び人員の増強、育成により、売上拡大への対応、海外調達品の一部内製化を進め、生産拡大を図ります。

4. 調達品の原価率改善

◇海外調達品を中心にもう一段の原価率低減を図ります。

価格交渉力の強化、調達リードタイムの短縮、月次での原価率把握による改善等の徹底により粗利益率アップを図ります。

5. 海外調達品、内製品の品質向上

◇品質の維持・強化によりMIEブランドの価値を堅持し苦情件数を削減します。

不適合・問題の予測による予防処置の徹底、OEM先の技術指導強化、品質損金の明確化及び削減、検査員の技量向上により品質向上を図ります。

6. 新分野への対応能力向上

◇顧客ニーズに対応するため認証範囲の拡大を図ります。

船級プレハブ、ガス事業法対応のアルミ等今後見込まれる顧客ニーズに対応するため積極的に技術向上に取り組む、資格の取得、認証範囲の拡大を図ります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.mie-corp.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ(上場銘柄情報/決算情報検索ページ))

<http://www.nse.or.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,668	514,159
受取手形及び売掛金	1,319,723	1,076,872
たな卸資産	791,249	846,047
その他	38,963	35,840
貸倒引当金	△2,791	△2,673
流動資産合計	2,792,812	2,470,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	360,558	345,492
機械装置及び運搬具（純額）	59,403	93,644
土地	2,484,201	2,435,609
リース資産（純額）	40,191	35,941
その他（純額）	9,879	8,962
有形固定資産合計	2,954,234	2,919,649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,321	605
リース資産	5,987	4,769
その他	3,458	4,045
無形固定資産合計	10,767	9,420
投資その他の資産		
投資有価証券	74,222	75,204
会員権	19,270	19,270
その他	54,757	56,931
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	140,349	143,506
固定資産合計	3,105,351	3,072,575
繰延資産		
創立費	258	241
繰延資産合計	258	241
資産合計	5,898,422	5,543,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,380	645,855
短期借入金	2,607,130	2,660,900
1年内返済予定の長期借入金	246,063	144,793
1年内償還予定の社債	66,000	66,000
リース債務	13,492	13,104
未払金	35,150	34,986
未払法人税等	6,427	3,118
賞与引当金	1,000	12,536
設備関係支払手形	1,817	5,526
その他	46,132	18,175
流動負債合計	3,610,593	3,604,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
固定負債		
社債	280,000	214,000
長期借入金	288,597	163,808
リース債務	34,483	29,280
繰延税金負債	1,612	1,989
再評価に係る繰延税金負債	667,293	658,351
退職給付引当金	76,389	72,218
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	35,138	33,815
固定負債合計	1,402,924	1,192,873
負債合計	5,013,518	4,797,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△838,501	△976,562
自己株式	△3,675	△3,810
株主資本合計	△115,777	△253,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,943	3,619
土地再評価差額金	960,344	943,598
為替換算調整勘定	9,086	23,549
その他の包括利益累計額合計	972,374	970,767
少数株主持分	28,307	28,400
純資産合計	884,904	745,194
負債純資産合計	5,898,422	5,543,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,762,330	4,260,363
売上原価	3,965,930	3,620,177
売上総利益	796,399	640,186
販売費及び一般管理費	739,860	753,565
営業利益又は営業損失(△)	56,539	△113,378
営業外収益		
受取利息	176	169
受取配当金	2,721	1,254
設備賃貸料	6,518	5,980
保険解約返戻金	15,357	-
その他	3,388	8,380
営業外収益合計	28,163	15,784
営業外費用		
支払利息	50,359	46,222
手形売却損	9,932	11,547
為替差損	5,788	9,632
その他	12,044	10,506
営業外費用合計	78,125	77,909
経常利益又は経常損失(△)	6,576	△175,503
特別利益		
土地売却益	-	8,907
投資有価証券売却益	12,163	2,849
リース債務解約益	1,703	-
特別利益合計	13,867	11,756
特別損失		
固定資産処分損	1,791	93
投資有価証券評価損	1,105	-
特別損失合計	2,897	93
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,546	△163,839
法人税、住民税及び事業税	4,654	6,014
法人税等調整額	-	△8,942
法人税等合計	4,654	△2,927
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	12,892	△160,912
少数株主損失(△)	△3,943	△6,105
当期純利益又は当期純損失(△)	16,836	△154,806

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失(△)	12,892	△160,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,797	676
土地再評価差額金	-	△16,746
為替換算調整勘定	10,803	20,660
その他の包括利益合計	13,601	4,590
包括利益	26,493	△156,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,542	△156,413
少数株主に係る包括利益	△49	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	△855,338	△3,589	△132,527
当期変動額					
当期純利益			16,836		16,836
自己株式の取得				△86	△86
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,836	△86	16,750
当期末残高	500,000	226,400	△838,501	△3,675	△115,777

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	146	960,344	2,177	962,668	28,356	858,497
当期変動額						
当期純利益						16,836
自己株式の取得						△86
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,797	—	6,909	9,706	△49	9,657
当期変動額合計	2,797	—	6,909	9,706	△49	26,407
当期末残高	2,943	960,344	9,086	972,374	28,307	884,904

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	△838,501	△3,675	△115,777
当期変動額					
当期純損失(△)			△154,806		△154,806
自己株式の取得				△135	△135
土地再評価差額金の取崩			16,746		16,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△138,060	△135	△138,195
当期末残高	500,000	226,400	△976,562	△3,810	△253,973

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,943	960,344	9,086	972,374	28,307	884,904
当期変動額						
当期純損失(△)						△154,806
自己株式の取得						△135
土地再評価差額金の取崩						16,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676	△16,746	14,462	△1,607	92	△1,514
当期変動額合計	676	△16,746	14,462	△1,607	92	△139,710
当期末残高	3,619	943,598	23,549	970,767	28,400	745,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	17,546	△163,839
減価償却費	65,736	60,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△618	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,524	11,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,484	△4,170
受取利息及び受取配当金	△2,898	△1,424
支払利息	50,359	46,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,105	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,163	△2,849
固定資産処分損益 (△は益)	△1,703	△8,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,573	242,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157,499	△54,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,828	58,474
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,114	△1,323
その他	20,663	△20,998
小計	138,200	161,393
利息及び配当金の受取額	2,898	1,424
利息の支払額	△54,431	△46,966
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	117	△8,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,785	107,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,329	△25,330
定期預金の払戻による収入	39,829	19,829
有形固定資産の取得による支出	△10,095	△55,519
有形固定資産の売却による収入	82	57,500
投資有価証券の取得による支出	△2,555	△2,665
投資有価証券の売却による収入	33,093	5,586
長期貸付けによる支出	-	△500
長期貸付金の回収による収入	-	15
その他	18,247	△11,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,271	△12,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114,620	53,770
長期借入れによる収入	190,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△248,369	△256,059
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△59,000	△66,000
自己株式の取得による支出	△86	△135
その他	△17,347	△14,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,422	△252,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,803	20,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,562	△137,009
現金及び現金同等物の期首残高	630,900	618,338
現金及び現金同等物の期末残高	618,338	481,328

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)M I E テクノ

(株)M I E フォワード

(株)中部マテリアルズ

上海桑江金属科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海桑江金属科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)

- (リース資産を除く)
- a. 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - c. 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a. 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b. 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

②無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) ただし、ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

創立費 5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上方法

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務のに基づき計上しております。
- 但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠金制度へ移行しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △782,095千円

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,219,308千円
(2) 担保に供している資産	土地 2,433,842千円
	建物及び構築物 294,571千円
	機械装置及び運搬具 32,665千円
担保に係る債務	短期借入金 2,151,600千円
	1年内返済予定の長期借入金 83,246千円
	長期借入金 57,208千円
	割引手形 574,569千円
(3) 受取手形割引高	785,294千円
手形裏書譲渡高	76,590千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 12,090,000株
(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式 34,985株

(セグメント情報)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額	59円46銭
---------------	--------

(2) 1株当たり当期純損失 12円84銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

当期純損失	154,806千円
普通株式に係る当期純損失	154,806千円
普通株式の期中平均株式数	12,056,660株

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,824	47,425
前払費用	1,819	1,487
その他	429	766
流動資産合計	77,073	49,679
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	37,533	36,940
関係会社株式	1,158,433	1,158,433
投資その他の資産合計	1,195,967	1,195,373
固定資産合計	1,195,967	1,195,373
資産合計	1,273,041	1,245,053
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	4,019	3,496
未払費用	1,298	621
未払法人税等	3,164	271
賞与引当金	-	686
その他	1,368	793
流動負債合計	147,850	143,868
固定負債		
社債	171,000	133,000
繰延税金負債	478	528
固定負債合計	171,478	133,528
負債合計	319,329	277,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△134,696	△120,710
利益剰余金合計	△134,696	△120,710
自己株式	△1,591	△1,726
株主資本合計	952,816	966,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	895	988
評価・換算差額等合計	895	988
純資産合計	953,712	967,656
負債純資産合計	1,273,041	1,245,053

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
経営指導料	162,984	146,661
営業収益合計	162,984	146,661
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,845	31,587
給料手当及び賞与	48,598	41,958
賞与引当金繰入額	-	686
福利厚生費	9,473	8,996
旅費及び通信費	3,756	2,917
減価償却費	525	-
地代家賃	742	914
支払手数料	28,111	27,407
その他	7,530	6,950
販売費及び一般管理費合計	126,583	121,418
営業利益	36,400	25,242
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,405	876
その他	360	7
営業外収益合計	1,765	884
営業外費用		
支払利息	1,119	780
社債利息	2,234	1,688
支払手数料	7,326	8,200
その他	33	310
営業外費用合計	10,713	10,979
経常利益	27,452	15,146
特別利益		
投資有価証券売却益	12,163	569
特別利益合計	12,163	569
特別損失		
投資有価証券評価損	1,105	-
特別損失合計	1,105	-
税引前当期純利益	38,509	15,716
法人税、住民税及び事業税	2,732	1,730
法人税等合計	2,732	1,730
当期純利益	35,777	13,986

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△170,473	△170,473
当期変動額						
当期純利益					35,777	35,777
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	35,777	35,777
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△134,696	△134,696

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,505	917,125	1,515	1,515	918,640
当期変動額					
当期純利益		35,777			35,777
自己株式の取得	△86	△86			△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△619	△619	△619
当期変動額合計	△86	35,691	△619	△619	35,071
当期末残高	△1,591	952,816	895	895	953,712

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△134,696	△134,696
当期変動額						
当期純利益					13,986	13,986
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	13,986	13,986
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△120,710	△120,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,591	952,816	895	895	953,712
当期変動額					
当期純利益		13,986			13,986
自己株式の取得	△135	△135			△135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			93	93	93
当期変動額合計	△135	13,850	93	93	13,943
当期末残高	△1,726	966,667	988	988	967,656

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

平成26年6月25日付

(1) 新任取締役候補

取締役	池田利彦	(現 中央朝日コンサルティング株式会社 代表取締役社長 公認会計士)
取締役	西川忠志	(現 株式会社M I E テクノ 常務取締役 上海桑江金属科技有限公司 総経理)

池田利彦氏は社外取締役候補者であります。

以 上